

地球温暖化対策計画書

(~~案~~
変更)

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	財団法人 癌研究会 理事長 安西 邦夫
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都江東区有明 3-10-6

(2) 事業所の概要

事業所の名称		財団法人 癌研究会				
事業所の所在地		東京都江東区有明 3-10-6				
業種等	事業の業種	分類番号	N73	N: 医療, 福祉	医療業	
		産業分類名	医療業			
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類	<input type="radio"/> 産業	<input checked="" type="radio"/> 業務	
			<input type="radio"/> 工場	<input type="radio"/> 熱供給施設	<input type="radio"/> 上水道・下水道施設	<input type="radio"/> 廃棄物処理施設
<input checked="" type="radio"/> 事務所			<input type="radio"/> 商業施設	<input type="radio"/> 宿泊施設	<input type="radio"/> 教育施設	
		<input checked="" type="radio"/> 医療施設	<input type="radio"/> 文化施設			
		<input type="radio"/> その他	()			
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当				
事業の概要		病院棟 地上12階 地下2階 研究棟 地上 5階 地下2階 学校棟・寮棟 地上 9階				
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1)	テナント事業者等の名称			
		(2)	テナント事業者等の名称			
		(3)	テナント事業者等の名称			
敷地面積				19,999	m ²	
建物の延べ面積				77,604	m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	連絡先	名称	事務局 総務部 施設管理課		
		電話番号	03-3570-0400		
		ファクシミリ番号	03-3520-0141		
		電子メールアドレス	shisetu-kanrika@jfc.or.jp		
公表の担当部署	連絡先	名称	事務局 総務部 総務課		
		電話番号	03-3570-0397		
		ファクシミリ番号	03-3520-0141		
		電子メールアドレス	soumuka@jfc.or.jp		

その2

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成18年1月1日 ~ 平成23年3月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.jfcr.or.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 所在地: 閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名: 入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

18	年度	~	22	年度
----	----	---	----	----

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
総基準排出量	12,603						12,603

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

癌研究会は病院及び研究所からなる財団として、高度な医療や国際的な癌研究で社会に貢献しております。高質な医療環境並びに国際的研究環境の確保を前提として、地球環境への負荷を軽減すべく無駄の無い設備・機器の稼働を図ると共に、省エネへの啓発活動を実践する。

(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの総排出量の見込み	12,583
-----------------	--------

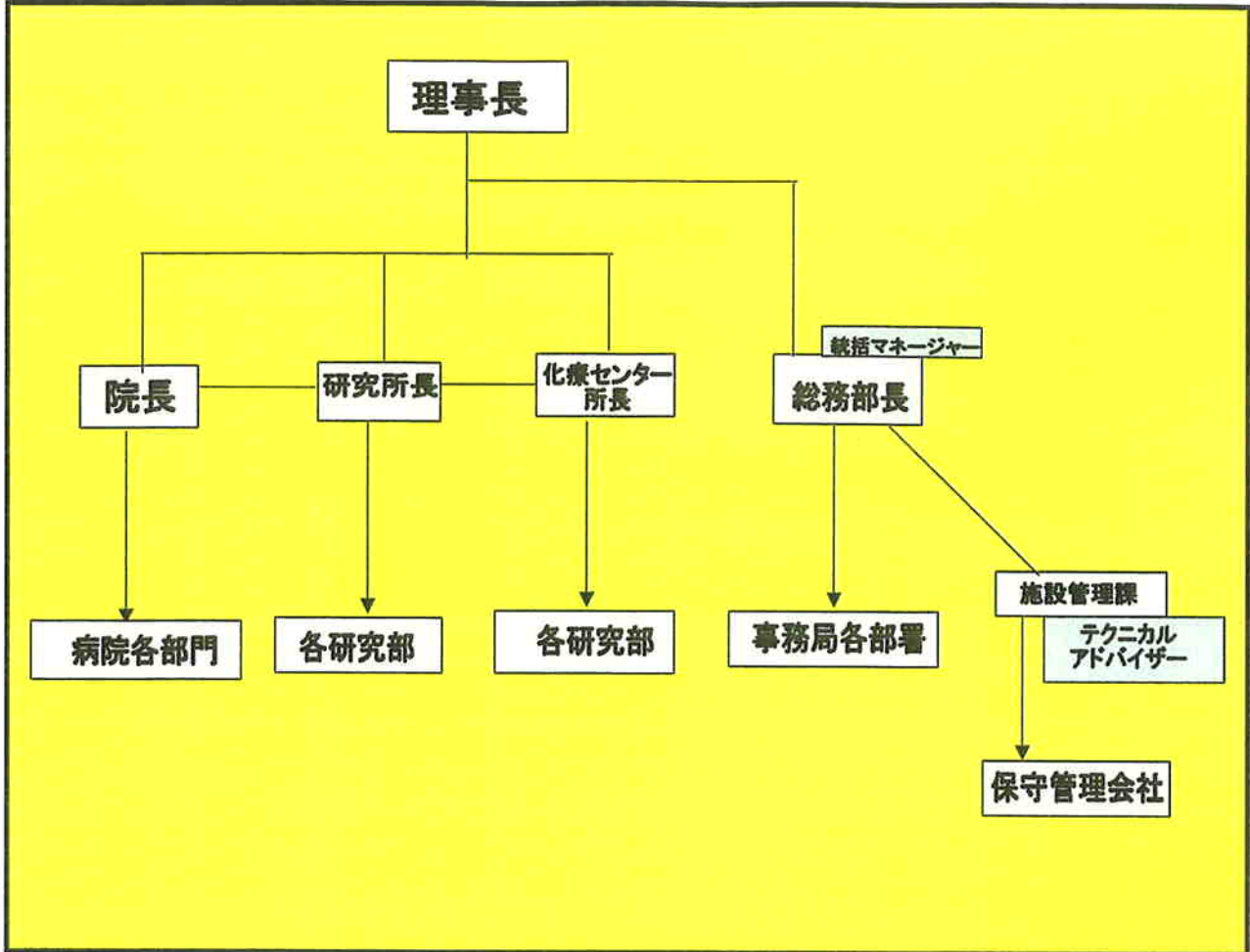
(見込みの考え方等)

開業して1年経過のため、今後も外来数・病棟の満室率の増加等が予想されるが、本計画においてはこれらの影響は考慮していない。
また、現在導入している設備は、既に省エネタイプになっているため運用面を工夫することによって、今後の省エネ活動を推進していく。

その3

5 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

- 省エネ推進をイントラネットに掲示する。
- 省エネを呼びかける垂幕を掲示したシールを貼り職員への啓蒙を行なう。
- 省エネ監視員による院内巡回による省エネチェックを継続する。

その4

6 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況

(1) 基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均	
<input checked="" type="radio"/> 特定年度の値	(17)年度
<input type="radio"/> その他	算定方法:()

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量	12,603						12,603

(2) 建物の延べ面積当たりの基準排出量の状況(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たり基準排出量	162.4 kg/m ² ・年
-----------------	----------------------------

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 目標年度

計画期間の最終年度

22 年度

(2) 計画削減量(率)、目標削減量(率)等

分類	削減量	削減率
計画削減量及び計画削減率 (基本対策及び目標対策の実施によるもの)	20 t	0.1 %
うち目標削減量及び目標削減率 (目標対策の実施によるもの)	4 t	%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減量及び削減率	t	%

8 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	削減効果の見込み		根拠資料	対策レベルの修正 ※	備考
	区分番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)			
1	<input checked="" type="checkbox"/>	130100 空気調和設備の運転管理	省エネファンベルトの導入	基本対策	16	0.13%	添付書類 D-1	<input type="checkbox"/>	
2	<input checked="" type="checkbox"/>	160200 建物の省エネルギー	トップライトシエードの設置	目標対策	4	0.03%	添付書類 D-2	<input type="checkbox"/>	
3	<input checked="" type="checkbox"/>	120700 蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気バルブの保温	基本対策			添付書類	<input type="checkbox"/>	
4	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
5	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
6	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
7	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
8	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
9	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
10	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
11	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
12	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
13	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
14	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
15	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
計画削減量(率)					20	0.1%			
うち目標削減量(率)					4				

※指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。

その6

(2) 基準年度中に完了した目標対策に相当する対策

対策 No	対策の区分		削減効果の実績 削減量 (t)	削減率 (%)	根拠資料	備考
	区分番号	区分名称				
1					添付書類	
2					添付書類	
3					添付書類	
4					添付書類	
5					添付書類	
6					添付書類	
7					添付書類	
8					添付書類	
9					添付書類	
10					添付書類	
11					添付書類	
12					添付書類	
13					添付書類	
14					添付書類	
15					添付書類	
合計						

その7

(3) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

9 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要
テナント事業者等への還元のための措置	
廃棄物の削減	削減予定量 t
グリーン調達	
物流の効率化	
その他、社員の通勤における削減対策等	

その8

10 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況等

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均値 <input type="radio"/> 特定年度の値 <input type="radio"/> その他	()年度 算定方法:()
--	-------------------

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量					/	/	

(2) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標及び措置

ア 目標年度

計画期間の最終年度	22 年度
-----------	-------

イ 自動車等に係る削減目標

ウ 自動車等に係る削減対策

対策No	対策の区分		対策の名称	対策導入率等		削減効果の見込量(t)	備考
	区分番号	区分名称		現状	目標		
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						

エ その他

その9

11 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

事項		取組概要		
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量	t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策			
	植林、緑化等		導入予定量	m ²
	その他			
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量	t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策			
	植林、緑化等		導入予定量	m ²
	その他			
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等				

12 事業所内で計画期間前に完了した温室効果ガスの排出の抑制に係る措置(8(2)以外のもの)

--	--	--	--	--

その10

13 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況

ア 工場・事業場の設備等に係る削減対策

「基本対策」をすべて計画化

「目標対策」を計画化

イ その他の削減対策

「自動車等に係る削減対策」を計画化

「事業所内で実施するその他の削減対策」を計画化

「事業所外で実施する削減対策」を計画化

(2) 地球温暖化対策計画書の内容に関する説明

「工場・事業場の設備等による対策」について「基本対策」を検討し、実現可能な対策は全て計画化した。

(その5)における計画では、電気削減量は42千kWhであり、これに伴うCO₂排出量の削減を16t(全日排出係数0.386t/千kWh)と算定いたしました。

しかしながら、事業者の努力による電力削減により、電力供給においては火力発電所のCO₂排出量が削減することになるため、その成果としては火力発電CO₂排出係数(0.69t/千kWh)を用いて算定することができます。

これにより、本計画書における電力削減によるCO₂削減量としては、29tであると自己評価いたします。